

NPO法人IT教育・就職支援センター 平成17年度事業計画

1 事業実施の方針

本年度は以下の3点を軸にその事業実施を基本方針とする。

社会情勢

近年、日本経済が低迷する中で多くの企業がリストラを断行した結果、多くの中高年失業者が増大してきた。これらの中高年失業者の再就職を目指して国による政策も含め、様々な支援がなされてきた。その結果、この問題はピークを迎えた後、失業率の低下や経済の好転と共に、徐々に解決に向かって進んでいるように思われる。この間、企業経営の基本的な考え方の変化の現われとして、日本企業の雇用慣行の変化、すなわち、労働力需要が非典型的雇用形態に移行してきた。フリーターと称される就業者の増加がそれになる。彼等は将来に亘って安定した社会生活を営んでいける経済的収入を得ていない。また一方、社会環境や情勢の変化で、教育も職業訓練も受けていない無職の若者が新たに急増してきた。日本では少子化が継続する中で安定的社会を構築する為に、社会の責務として、これらの若者に対しての職業訓練や雇用の確保が求められるようになってきている。

その他、ひとつの社会問題として、急速なIT化の進展の下、個人情報漏洩が多発し、本来目的を逸脱した他の商用目的などに使われていることが発覚した。その為、情報の管理や保護が社会に強く求められるようになった。国の施策においても最近、個人情報保護が法制化され、施行された。このような社会情勢の変化に対応して当NPO法人IT教育・就職支援センターは平成17年度の実業計画を下記の様に策定する。

事業計画

(ア) 前年度方針と同じく、情報化社会における弱者で概ね35歳以上の中高年齢者、家庭の主婦、失業中の若者や身体障害者(以下、「中高年齢者等」いう。)に対してパソコン教育を行い、習得したパソコン技術をもって彼らに豊かで充実した活躍の場を提供するための各種事業を継続して行う。

(イ) 新たに、教育も職業訓練も受けていない無職の若者達の就労支援(下記1~4)や、時給や日給による給与を主な収入源として生活する若者達の安定的職業への就労支援(下記2、4)を行う。

その支援内容として

1. 日常生活の変革をする。

昼夜逆転の生活を改善するため決まった起床や集合時間の習慣をつけさせる。

2. 各種講習を受ける。

パソコン操作技術の習得、上手な面接の受け方や履歴書作成、ビジネスマナー、その他就労に必要なとされるスキルの習得をさせる。

3．社会参加をする。

社会福祉協議会、老人ホーム、作業所、児童館、地域商店街のイベントなどにボランティアとして参加、体験し、他者とのコミュニケーションを図りながら社会参加意識を涵養する。

4．実労働体験をする。

一般企業の協力を得て、パソコンによる文章の打ち込み、データ入力および情報抹消作業など、パソコン機器を使った、事務系の仕事や、商店、工場などで仕事に必要な知識や技能，取り組み姿勢，仕事をするものの価値や達成感などを習得させる。

(ウ) 事業主や一般個人に対してIT関連機器からの情報漏洩の可能性、及び実態を指摘し、情報管理や保護の徹底を教育する。また、積極的にコンピュータ記憶装置上の完全情報抹消作業を応援し、物理的情報漏洩防止に協力する。

- 1．学校、公的機関、企業等に出向き、セキュリティ対策の出張講習を行う。
- 2．学校、公的機関、企業等のコンピュータ情報の完全削除の作業を協力応援する。
- 3．一般社会人に対して講習会を通じて情報保護の必要性を啓蒙し、具体的保護方法を教育する。また、必要に応じて情報の完全削除作業を応援する。

上記事業を実施することにより、社会教育の推進、男女共同参画社会の形成、情報化社会の健全なる発展及び若年層並びに中高齢者等の職業能力の開発または雇用機会の拡充に寄与・貢献することを目指す。

以上

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利事業に係る事業

ア 中高年齢者等のためのパソコン教育事業

事業内容

より丁寧でわかりやすいパソコン講習を目指し、当センターで特別訓練を受けた中高年齢者を講師として、より多くの方を対象にその人にあった内容で可能な限りマンツーマンでしかも安価な講習料金と身近な場所でパソコン講習を開催する。そしてたくさんの方に情報技術の恩恵を受けていただき、情報化社会における弱者を可能な限り減少させることを内容とする。

(ア) 実施予定日時

平成17年5月より平成18年3月まで

(イ) 実施場所

千種区今池 IT教育・就職支援センター内パソコン教室
愛知県内の公共施設や地域公民館および地域商店街

(ウ) 従事者の予定人数

各種パソコン講座 100名

(エ) 受益対象者の範囲及び予定人数

一般のパソコン教室の授業方法になじめない中高年齢者等の方及びパソコンに興味を持ちスキルアップを求められる中高年齢者等の方 1,000名

(オ) 収入見込み額(千円)

参加者1,000名 (1名あたり時間単価約2,000円) 2,000

(カ) 支出見込み額(千円)

講師謝金	600
会場費	300
交通費	200
アルバイト代	500
合計	1,600

イ 中高年齢者等を対象としたコンピュータ講師の育成その他パソコン技術スキルアップ事業

事業内容

ある程度のパソコン技術操作技術を持っている失業者、家庭の主婦、及び勤労意欲旺盛な退職者並びに県内協賛応援いただける事業所の社員の方

(ア) 実施予定日時

平成17年5月より平成18年3月まで

(イ) 実施場所

千種区今池 IT教育・就職支援センター内パソコン教室
愛知県内の協賛事業所及び県内の公共施設

(ウ) 従事者の予定人数		
各種パソコン講座		50名
(エ) 受益対象者の範囲及び予定人数		
ある程度のパソコン操作技術を持っておられる協賛事業所の社員並びに勤労意欲の旺盛な若者及び中高年齢者等の方		1,000名
(オ) 収入見込み額(千円)		
参加者1,000名 (1名あたり時間単価約2,000円)		2,000
(カ) 支出見込み額(千円)		
講師謝金		600
会場費		300
交通費		200
アルバイト代		500
合計		1,600

ウ 中高年齢者等によるパソコン関連ハードウェアの設置及びサポート事業
事業内容

パソコン初心者、とりわけ中高年齢者がパソコンの設定や周辺機器接続などで困難に直面するケースは少なく無い。パソコンメーカーや販売店のサポートに全面的に頼らざるを得ないのが実情であるが、トラブル自体がわからないため説明できず簡単な問題にもかなりの出費を余儀なくされることも多い。これらの対象者に親切、丁寧に教育を兼ねて安価なトラブル解消サービスを提供し、パソコンを楽しく使っていただくことを内容とする。

(ア) 実施予定日時		
平成17年5月より随時		
(イ) 実施場所		
パソコンが設置されている場所		
(ウ) 従事者の予定人数		
5名×20件		100名
(エ) 受益対象者の範囲及び予定人数		
対象者 パソコンのトラブルに遭遇し援助を必要とする方々		
受益対象予定者数		約100名
(オ) 収入見込み額(千円)		
1件あたり5,000円×100件		500
(カ) 支出見込み額(千円)		
1件あたり交通費・技術謝金 4,000円×100件		400

エ 中高年齢者等によるコンピュータプログラムの作成及びデータ分析・処理・削除事業
事業内容

個人、一般企業、公的機関、商店街等の協力を得て、当NPOにて開発した能力・技

術を実社会で活用するための応用練習等を兼ねたデータベース構築、ホームページ作成、データの処理及び削除等に関わる技術援助を当NPOの特色を生かして安価で提供し、経済負担の軽減に寄与すると共にコンピュータ技術を持った経常的収入を持ってない失業者に対して仕事と収入を確保する。

- (ア) 実施予定日時
平成17年5月より随時
- (イ) 実施場所
パソコンが設置されている場所
- (ウ) 従事者の予定人数
4名×10日×4ヶ月 (延べ) 160名
- (エ) 受益対象者の範囲及び予定人数
対象者 データベース構築、ホームページ作成、データの処理及び削除等を必要としている個人、一般企業、公的機関、商店街等の方々
受益対象予定者数 約50名
- (オ) 収入見込み額(千円)
1件あたり内容により100~300 1,000
- (カ) 支出見込み額(千円)
アルバイト代(5,000×10日×4名×4ヶ月) 800
営業旅費交通費 100
合計 900

オ 若年者職業能力開発支援事業

事業内容

雇用・能力開発機構よりの訓練委託を受け、35歳以下の求職者を対象にそれぞれの能力開発と職業に対する取組み意識の向上を目的とし、職業訓練終了後には現実的な再就職に向けた訓練教育をし、彼らの経常的生活を支援する

- (ア) 実施予定日時
平成17年10月より
- (イ) 実施場所
千種区今池 IT教育・就職支援センター内パソコン教室
愛知県内の公共施設または訓練講座開講可能な民間施設
- (ウ) 従事者の予定人数
3名×18日×4ヶ月 (延べ) 216名
- (エ) 受益対象者の範囲及び予定人数
対象者 35歳以下の勤労意欲旺盛な失業者
受益対象予定者数 約20名
- (オ) 収入見込み額(千円)
事務管理システム実務運用養成科(20名×50×4ヶ月) 4,000

(カ) 支出見込み額(千円)

事務管理システム実務運用養成科

講師謝金	1,800
会場費	400
臨時職員給料及び管理費	520
パソコンリース代	240
合計	2,960
	以上